



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 小糸製作所 上場取引所 東
 コード番号 7276 URL <http://www.koito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三原 弘志
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小長谷 秀治 TEL (03) 3443-7111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	848,868	0.9	103,785	12.2	107,945	13.2	83,397	47.1
29年3月期	841,456	3.4	92,523	12.5	95,336	13.1	56,692	22.4

(注) 包括利益 30年3月期 94,999百万円 (49.1%) 29年3月期 63,696百万円 (153.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年3月期	518	90	518	72	22.4	16.2	12.2
29年3月期	352	80	352	66	18.2	15.3	11.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 714百万円 29年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期	672,924	444,808	60.9	2,551	48
29年3月期	658,341	381,000	51.0	2,090	87

(参考) 自己資本 30年3月期 410,102百万円 29年3月期 335,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	94,793	△ 67,260	△ 17,633	41,050
29年3月期	98,388	△ 72,486	△ 16,624	39,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
29年3月期	—	20.00	—	34.00	54.00	8,677	15.3	2.8
30年3月期	—	36.00	—	60.00	96.00	15,430	18.5	4.1
31年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当20円00銭

(注2) 31年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	377,000	△ 15.4	44,000	△ 11.4	45,000	△ 14.0	28,000	△ 4.0	174	20
通期	795,000	△ 6.3	98,000	△ 5.6	100,000	△ 7.4	66,000	△ 20.9	410	62

※注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビィ・エッチ・ディ
除外 1社（社名） 上海小糸車灯有限公司
（注）詳細は、添付資料P.4「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	160,789,436株	29年3月期	160,789,436株
30年3月期	58,106株	29年3月期	95,791株
30年3月期	160,719,794株	29年3月期	160,693,724株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	339,976	14.2	37,599	28.5	55,791	22.0	62,228	100.1
29年3月期	297,786	9.9	29,260	35.8	45,729	23.7	31,102	42.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	387	18	387	05
29年3月期	193	55	193	48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
30年3月期	404,366	279,726	69.1	1,738	81
29年3月期	350,009	226,390	64.6	1,407	02

(参考) 自己資本 30年3月期 279,481 百万円 29年3月期 226,098 百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	167,000	3.3	16,000 △	17.4	26,000 △	18.8	18,000 △	19.5	111	99
通期	356,000	4.7	36,000 △	4.3	52,000 △	6.8	37,000 △	40.5	230	20

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月10日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済情勢は、雇用環境改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資や輸出も増加したことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界においては、米国・欧州・中国やアジア経済が比較的堅調に推移、米国の保護主義的政策や金融政策への懸念、世界同時株安、地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車の販売回復や輸出増により、生産台数は前期に比べ増加いたしました。海外では、米国が減産のなか、欧州・アジアの需要増等により、世界の自動車生産台数は前期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な自動車照明器の収益拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。前期にブラジル生産子会社を設立したのに加え、昨年10月マレーシアに子会社を設立いたしました。

当期における売上高は、新規受注の拡大、自動車ランプのLED化進展等に伴い、主力の自動車照明関連事業が増収となり、前期比0.9%増の8,488億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔日本〕

自動車生産台数の増加に加え、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前期比12.7%増の3,646億円となりました。

〔北米〕

自動車生産台数は減少したものの、新規受注の拡大やLED化進展により、売上高は前期並の1,868億円となりました。

〔中国〕

自動車生産台数の増加や新規受注の拡大はあるものの、従来連結子会社であった上海小糸車灯有限公司（以下、「上海小糸社」といいます。）を第2四半期連結会計期間末より持分法適用会社とした影響から、売上高は前期比27.7%減の1,577億円となりました。

なお、上海小糸社は、平成30年3月の持分譲渡により連結対象から除外しております。

〔アジア〕

自動車生産台数の増加に加え、インドやタイ、インドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化進展等により、売上高は前期比17.9%増の965億円となりました。

〔欧州〕

自動車生産の増加に加え、新規受注の拡大やLED化進展により、売上高は前期比39.5%増の430億円となりました。

〔その他〕

前期より、ブラジル生産子会社設立に伴いセグメント情報の区分に「その他」を追加しております。なお、ブラジル子会社は平成30年5月生産開始予定です。

利益につきましては、上記売上増の効果に加え、国内外における改善合理化を推進したことにより、営業利益は前期比12.2%増の1,037億円、経常利益は前期比13.2%増の1,079億円、親会社株主に帰属する当期純利益は関係会社出資金売却益等の特別利益もあり前期比47.1%増の833億円となり、6期連続で過去最高業績となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

ー 1. 資産、負債、純資産の状況

当期末の資産の残高は、上海小糸社を連結対象から除外したことによる受取手形及び売掛金等が減少したものの、堅調な業績により現金及び預金が増加したこと等により、前期末に比べ145億円増加の6,729億円となりました。

負債の残高は、上海小糸社を連結対象から除外したことに伴い、支払手形及び買掛金などが減少したこと等により、前期末に比べ492億円減少の2,281億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ638億円増加の4,448億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,237億円、減価償却費322億円を主体に1,263億円となり、法人税等を支払った結果、947億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社出資金の売却による収入が256億円あったものの、設備投資411億円、及び定期預金の預入513億円等を実施した結果、672億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い157億円等を実施した結果、176億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、上海小糸社を持分法適用会社としたことによる減少額とあわせて、前期末に比べ15億円増加の410億円となりました。

(3) 今後の見通し

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、国内外における新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展が見込まれるものの、平成29年9月末に上海小糸社を持分法適用会社とし、平成30年3月末に上海小糸社を連結対象から除外した影響から、前期比減収の予想であります。

利益につきましては、売上高と同様、上海小糸社の影響により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において減益の見通しであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。当期の期末配当につきましては、特別利益の増加等により親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を更新したことから、普通配当40円に特別配当20円を加え、1株につき前期末に比べ26円増配の60円とさせていただき予定であります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、前期に比べ42円増配の1株につき96円となります。

なお、平成31年3月期の配当に関しましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

平成30年1月26日付の第3四半期決算短信にて公表いたしました平成30年3月期通期の業績予想（連結・個別）との差異は、以下のとおりです。

(百万円未満切捨て)

平成30年3月期 通期 連結業績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	840,000	100,000	104,000	74,000	460 40
今回実績 (B)	848,868	103,785	107,945	83,397	387 18
増減額 (B-A)	8,868	3,785	3,945	9,397	—
増減率 (%)	1.1	3.8	3.8	12.7	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	841,456	92,523	95,336	56,692	352 80

(参考) 平成30年3月期 通期 個別業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	339,000	37,000	55,000	56,000	348 41
今回実績 (B)	339,976	37,599	55,791	62,228	518 90
増減額 (B-A)	976	599	791	6,228	—
増減率 (%)	0.3	1.6	1.4	11.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	297,786	29,260	45,729	31,102	193 55

2. 企業集団の状況

当社グループは、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

なお、当連結会計年度において、コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ビィ・エッチ・ディを設立し、連結子会社としております。

※1 関連会社で持分法適用会社

上海小糸車灯有限公司は、平成30年3月の持分譲渡により連結対象から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等 全てのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」を全ての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

収益性・健全性の高い経営を維持していくために、売上・利益に加え、資本効率を重視するとともに、財務基盤の強化を進めております。今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客様の求める新しい価値を創造、安全・安心、そして信頼できる製品・サービスの提供を通じて、自動車産業や社会の発展に貢献する企業であり続けたいと考えております。

当社グループの更なる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- 2. コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立及び経営体制・組織の再編強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、平成25年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、その内容を慎重に検討いたしました結果、当社の認識と異なり、承服できないものであることから、同年5月23日、同委員会に対し審判の請求を行い、現在、その手続きが進行しております。審判において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める訴訟が提起されております。原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

今後とも社会的責任を果たすべき企業として、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。）

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,956	260,644
受取手形及び売掛金	136,251	116,329
電子記録債権	11,589	13,154
たな卸資産	66,332	62,293
繰延税金資産	4,558	5,466
その他	36,035	23,905
貸倒引当金	△843	△503
流動資産合計	460,880	481,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,829	37,735
機械装置及び運搬具（純額）	55,911	51,000
工具、器具及び備品（純額）	18,768	13,592
土地	14,718	15,687
建設仮勘定	9,310	15,918
有形固定資産合計	141,538	133,935
無形固定資産	1,985	2,419
投資その他の資産		
投資有価証券	46,889	49,707
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	5,522	3,802
その他	1,768	1,994
貸倒引当金	△302	△287
投資その他の資産合計	53,937	55,277
固定資産合計	197,460	191,632
資産合計	658,341	672,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,126	92,217
電子記録債務	16,366	10,757
短期借入金	21,885	15,845
未払費用	18,269	20,959
未払法人税等	15,122	18,286
賞与引当金	5,767	5,189
製品保証引当金	3,070	3,035
訴訟損失引当金	3,393	—
独禁法関連損失引当金	—	80
その他	11,987	10,721
流動負債合計	222,989	177,092
固定負債		
長期借入金	13,172	13,083
繰延税金負債	6,516	5,368
役員退職慰労引当金	363	424
製品保証引当金	5,201	5,192
環境対策引当金	193	184
退職給付に係る負債	26,838	24,974
その他	2,066	1,795
固定負債合計	54,351	51,022
負債合計	277,340	228,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	16,716
利益剰余金	278,755	350,903
自己株式	△87	△54
株主資本合計	310,045	381,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,562	23,969
為替換算調整勘定	4,572	3,902
退職給付に係る調整累計額	△192	394
その他の包括利益累計額合計	25,942	28,266
新株予約権	291	245
非支配株主持分	44,719	34,460
純資産合計	381,000	444,808
負債純資産合計	658,341	672,924

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	841,456	848,868
売上原価	694,089	692,264
売上総利益	147,366	156,604
販売費及び一般管理費		
販売費	16,414	15,251
一般管理費	38,429	37,567
販売費及び一般管理費合計	54,843	52,819
営業利益	92,523	103,785
営業外収益		
受取利息	872	1,038
受取配当金	1,416	1,354
ロイヤルティー収入等	562	805
持分法による投資利益	10	714
その他	1,658	2,446
営業外収益合計	4,519	6,359
営業外費用		
支払利息	870	821
為替差損	365	827
その他	471	549
営業外費用合計	1,706	2,199
経常利益	95,336	107,945
特別利益		
固定資産売却益	43	51
投資有価証券売却益	955	0
関係会社出資金売却益	—	14,643
技術対価収入	—	3,298
特別利益合計	998	17,992
特別損失		
固定資産除売却損	480	413
投資有価証券評価損	32	—
独禁法関連損失	3,393	1,655
減損損失	—	156
災害損失	813	—
特別損失合計	4,720	2,225
税金等調整前当期純利益	91,614	123,712
法人税、住民税及び事業税	27,506	33,590
法人税等調整額	△1,304	△2,110
法人税等合計	26,201	31,480
当期純利益	65,412	92,232
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	56,692	83,397
非支配株主に帰属する当期純利益	8,719	8,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,453	2,597
為替換算調整勘定	△4,221	△712
退職給付に係る調整額	52	882
その他の包括利益合計	△1,715	2,766
包括利益	63,696	94,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,232	85,721
非支配株主に係る包括利益	7,463	9,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,108	228,490	△86	259,782
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,427	—	△6,427
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	56,692	—	56,692
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△0	50,264	△0	50,263
当期末残高	14,270	17,107	278,755	△87	310,045

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,123	7,712	△432	26,403	291	43,193	329,671
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,427
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	56,692
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,439	△3,139	240	△460	—	1,526	1,065
当期変動額合計	2,439	△3,139	240	△460	—	1,526	51,329
当期末残高	21,562	4,572	△192	25,942	291	44,719	381,000

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,107	278,755	△87	310,045
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△11,249	—	△11,249
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	83,397	—	83,397
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	△0	—	—	△0
自己株式の処分	—	174	—	34	209
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△564	—	—	△564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△390	72,147	32	71,790
当期末残高	14,270	16,716	350,903	△54	381,836

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,562	4,572	△192	25,942	291	44,719	381,000
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△11,249
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	83,397
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	209
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	△564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,406	△669	586	2,323	△46	△10,259	△7,981
当期変動額合計	2,406	△669	586	2,323	△46	△10,259	63,808
当期末残高	23,969	3,902	394	28,266	245	34,460	444,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,614	123,712
減価償却費	31,721	32,287
減損損失	—	156
株式報酬費用	—	144
持分法による投資損益(△は益)	△10	△714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	129	△344
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△560	△867
賞与引当金の増減額(△は減少)	967	△66
製品保証引当金の増減額(△は減少)	721	△44
受取利息及び受取配当金	△2,288	△2,393
支払利息	870	821
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△955	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	32	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	437	362
関係会社出資金売却益	—	△14,643
独禁法関連損失	3,393	1,655
災害損失	813	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,518	△4,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,640	△6,601
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,102	248
仕入債務の増減額(△は減少)	18,892	△4,855
未払費用の増減額(△は減少)	△1,826	2,035
その他	1,267	53
小計	118,957	126,327
利息及び配当金の受取額	2,288	2,393
利息の支払額	△870	△821
独禁法関連損失の支払額	—	△4,999
災害損失の支払額	△350	—
法人税等の支払額	△21,637	△28,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,388	94,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△159,628	△229,669
定期預金の払戻による収入	122,830	178,290
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18	△57
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,395	38
関係会社出資金の売却による収入	—	25,636
有形固定資産の取得による支出	△39,375	△41,116
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	375	131
貸付けによる支出	△9	△8
貸付金の回収による収入	12	12
その他	△68	△517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,486	△67,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,423	704
長期借入れによる収入	1,953	2,414
長期借入金の返済による支出	△688	△2,644
自己株式の取得による支出	△0	△2
ストックオプションの行使による収入	—	0
子会社株式の取得による支出	—	△2,325
親会社による配当金の支払額	△6,425	△11,245
非支配株主への配当金の支払額	△4,041	△4,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,624	△17,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,664	1,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,614	11,175
現金及び現金同等物の期首残高	31,886	39,500
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9,624
現金及び現金同等物の期末残高	39,500	41,050

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」及び「その他」の6つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	323,629	186,980	218,141	81,860	30,844	—	841,456	—	841,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173,955	18	4,309	7,667	1,552	—	187,503	(187,503)	—
計	497,585	186,999	222,451	89,527	32,396	—	1,028,960	(187,503)	841,456
セグメント利益又は損失 (△)	44,108	20,197	14,866	8,397	3,604	△26	91,148	1,374	92,523
セグメント資産	236,148	87,659	132,435	65,762	19,094	2,757	543,857	114,483	658,341
その他の項目									
減価償却費	14,352	7,031	4,695	4,694	864	0	31,639	82	31,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,075	11,120	7,161	5,844	1,168	914	40,284	—	40,284

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額1,374百万円には、セグメント間取引消去7,017百万円及び配賦不能営業費用△5,643百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額114,483百万円には、セグメント間取引消去△126,277百万円、親会社での余資運用資金(現金及び預金)139,021百万円、長期投資資金(投資有価証券等)100,369百万円、親会社本社建物等1,370百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額82百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北米 …米国、メキシコ
 - (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
 - (3)欧州 …英国、チェコ
 - (4)その他…ブラジル
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	364,689	186,849	157,754	96,516	43,015	42	848,868	—	848,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205,431	23	3,745	7,893	1,413	—	218,507	(218,507)	—
計	570,121	186,873	161,499	104,409	44,428	42	1,067,375	(218,507)	848,868
セグメント利益又は損失 (△)	55,399	17,835	14,223	10,422	4,980	△592	102,269	1,515	103,785
セグメント資産	251,086	92,525	70,882	75,682	25,215	8,949	524,341	148,582	672,924
その他の項目									
減価償却費	14,874	7,050	4,150	5,089	1,044	3	32,212	74	32,287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,088	5,670	5,824	6,184	1,911	80	33,759	—	33,759

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失（営業利益）の調整額1,515百万円には、セグメント間取引消去7,651百万円及び配賦不能営業費用△6,135百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額148,582百万円には、セグメント間取引消去△142,834百万円、親会社での余資運用資金（現金及び預金）180,854百万円、長期投資資金（投資有価証券等）109,196百万円、親会社本社建物等1,366百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額74百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。
2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1)北米 …米国、メキシコ
 - (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
 - (3)欧州 …英国、チェコ
 - (4)その他…ブラジル
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額 2,090円87銭	1株当たり純資産額 2,551円48銭
1株当たり当期純利益金額 352円80銭	1株当たり当期純利益金額 518円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 352円66銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 518円72銭

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	352円80銭	518円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	56,692	83,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	56,692	83,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,693	160,719
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	352円66銭	518円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	62	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	139,021	180,854
受取手形	513	619
電子記録債権	10,545	11,648
売掛金	47,222	50,917
製品	5,692	7,342
仕掛品	1,203	1,090
原材料及び貯蔵品	7,084	8,721
未収入金	5,956	6,075
繰延税金資産	3,523	5,039
その他	243	298
貸倒引当金	△159	△164
流動資産合計	220,846	272,442
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,480	7,011
構築物（純額）	534	456
機械及び装置（純額）	4,257	3,565
車両運搬具（純額）	135	134
工具、器具及び備品（純額）	3,496	3,327
土地	6,751	4,844
有形固定資産合計	24,655	19,340
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	848	1,234
無形固定資産合計	886	1,271
投資その他の資産		
投資有価証券	25,756	27,217
関係会社株式	53,473	57,502
関係会社社債	1,650	1,650
関係会社出資金	19,488	22,825
関係会社長期貸付金	1,700	1,700
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	1,026	—
その他	639	519
貸倒引当金	△173	△164
投資その他の資産合計	103,621	111,311
固定資産合計	129,163	131,923
資産合計	350,009	404,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,308	58,948
電子記録債務	11,599	3,499
未払金	1,035	1,254
未払費用	4,622	6,128
未払法人税等	8,974	14,008
賞与引当金	3,889	3,617
製品保証引当金	3,070	3,035
訴訟損失引当金	3,393	—
独禁法関連損失引当金	—	80
その他	2,437	2,366
流動負債合計	91,330	92,938
固定負債		
繰延税金負債	—	377
退職給付引当金	19,052	18,098
海外投資等損失引当金	7,000	7,000
製品保証引当金	5,201	5,192
環境対策引当金	8	7
その他	1,026	1,025
固定負債合計	32,288	31,701
負債合計	123,618	124,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
その他資本剰余金	0	174
資本剰余金合計	17,108	17,282
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	892	879
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	69,861	120,852
利益剰余金合計	174,321	225,299
自己株式	△87	△54
株主資本合計	205,613	256,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,485	22,682
評価・換算差額等合計	20,485	22,682
新株予約権	291	245
純資産合計	226,390	279,726
負債純資産合計	350,009	404,366

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	297,786	339,976
売上原価	247,939	279,376
売上総利益	49,846	60,599
販売費及び一般管理費		
販売費	9,292	9,886
一般管理費	11,294	13,112
販売費及び一般管理費合計	20,586	22,999
営業利益	29,260	37,599
営業外収益		
受取利息	403	198
受取配当金	9,648	11,056
ロイヤルティー収入等	5,664	6,821
賃貸料	569	519
雑収入	231	231
営業外収益合計	16,518	18,828
営業外費用		
為替差損	—	364
雑損失	48	272
営業外費用合計	48	637
経常利益	45,729	55,791
特別利益		
固定資産売却益	31	803
投資有価証券売却益	955	0
関係会社出資金売却益	—	22,306
技術対価収入	—	3,298
特別利益合計	986	26,407
特別損失		
固定資産除売却損	251	236
投資有価証券評価損	32	—
関係会社株式評価損	730	—
独禁法関連損失	3,393	1,655
減損損失	—	156
特別損失合計	4,408	2,048
税引前当期純利益	42,307	80,149
法人税、住民税及び事業税	11,586	19,002
法人税等調整額	△381	△1,081
法人税等合計	11,204	17,921
当期純利益	31,102	62,228